販売用資料
Monthly Report

お申込の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みください。

作成基準日 ： 2026年10月30日

T&D 保険グループ

Ｔ＆Ｄインド中小型株ファンド（愛称：ガンジス）

追加型投信／海外／株式



「R&Iファンド大賞2026」において 優秀ファンド賞を受賞しました。

当ファンドは2011年2月7日の設定以来、15年以上にわたり運用実績を積み重ねております。
今回の受賞を励みとして、今後も投資家の皆様に信頼される商品の提供と運用に努めてまいります。

R&I ファンド大賞 2026 ファンド大賞受賞 R&I Fund Award 2026

受賞内容

部門	カテゴリー	賞名	ファンド名称
投資信託部門	インド株式	優秀ファンド賞	T&Dインド中小型株ファンド（愛称：ガンジス）

「R&Iファンド大賞2026」について

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2026年3月31日です。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

※上記は過去の評価であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

販売用資料
Monthly Report

お申込の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みください。

作成基準日 ： 2026年10月30日

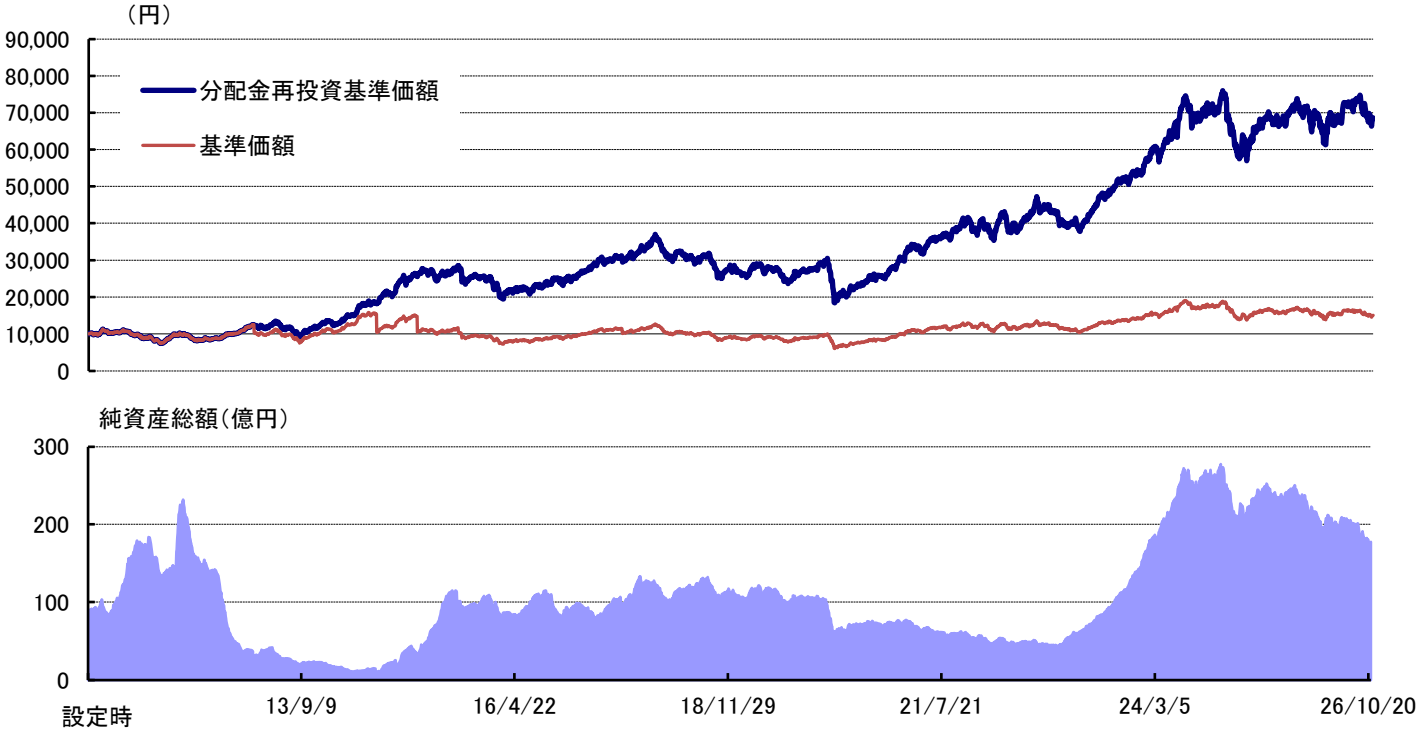
T&Dインド中小型株ファンド（愛称：ガンジス）

追加型投信／海外／株式

※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。
※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移（設定来：日次）

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	2011年2月7日
信託期間	2044年2月10日まで
決算日	2・8月の各10日 （休業日の場合は翌営業日）
信託報酬率	年 1.221% （税抜 1.11%）
基準価額	15,028円
純資産総額	17,755百万円

※投資対象とする外国投資証券にも別途信託報酬等がかかります。

期間別騰落率

過去1ヵ月	-0.7%
過去3ヵ月	-4.4%
過去6ヵ月	-0.5%
過去1年	-4.7%
過去3年	33.8%
設定来	585.8%

※収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

分配実績（1万口当たり、税引前）

第27期　2024年8月13日	500円
第28期　2025年2月10日	500円
第29期　2025年8月12日	500円
第30期　2026年2月10日	500円
第31期　2026年8月10日	500円
設定来分配金合計	19,000円

資産構成

ファンド名	比率
ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）	97.3%
T&Dマネープールマザーファンド	0.4%
現預金等	2.3%
合計	100.0%

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

IMS-100898

投資対象ファンドの運用概況
「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）」
2026年10月末現在(現地基準)

◆ 資産配分

資産区分	比率
株式	103.6%
現預金等	-3.6%
合計	100.0%

※株式組入比率は、未払金等の発生により100%を超える場合があります。

投資対象ファンドの運用概況は、「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）」の管理事務代行会社であるAPEX FUND SERVICES (MAURITIUS) LTDおよび投資助言会社であるインベスコ・アセット・マネジメント（インディア）プライベート・リミテッドより入手したデータをもとに作成しております。

※各項目の比率は、「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）」の純資産総額に対する比率です。
※業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。

◆ 業種別組入比率

業種	比率
資本財	17.6%
金融サービス	11.7%
消費者サービス	11.4%
ソフトウェア・サービス	10.4%
不動産管理・開発	7.1%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.9%
素材	6.8%
銀行	6.2%
自動車・自動車部品	5.8%
電気通信サービス	4.3%
その他の業種	15.2%

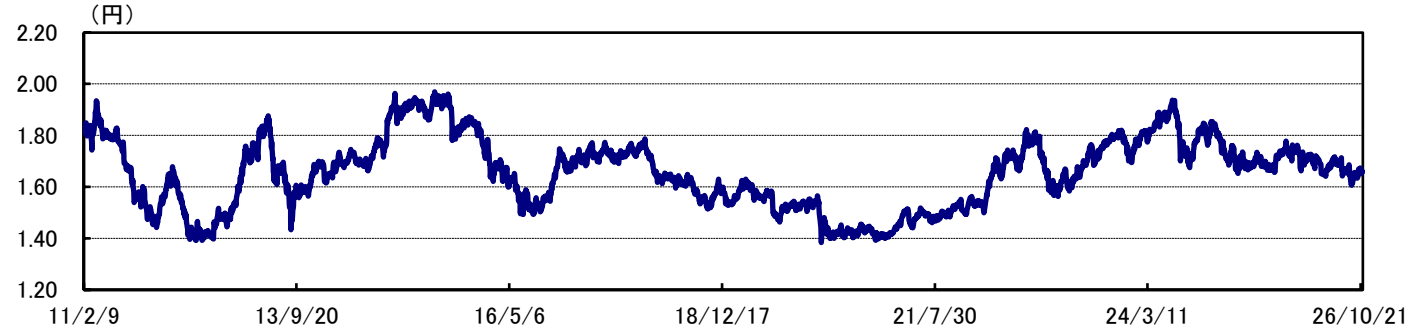
◆ 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	Eternal Limited	消費者サービス	7.8%
2	Coforge Limited	ソフトウェア・サービス	4.9%
3	Bharti Hexacom Limited	電気通信サービス	4.3%
4	UNO Minda Ltd	自動車・自動車部品	4.0%
5	The Phoenix Mills Ltd	不動産管理・開発	4.0%
6	APL Apollo Tubes Limited	素材	3.9%
7	The Indian Hotels Company Limited	消費者サービス	3.7%
8	Federal Bank Ltd	銀行	3.6%
9	Bharat Electronics Ltd	資本財	3.6%
10	SAI LIFESCIENCES LIMITED	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.5%

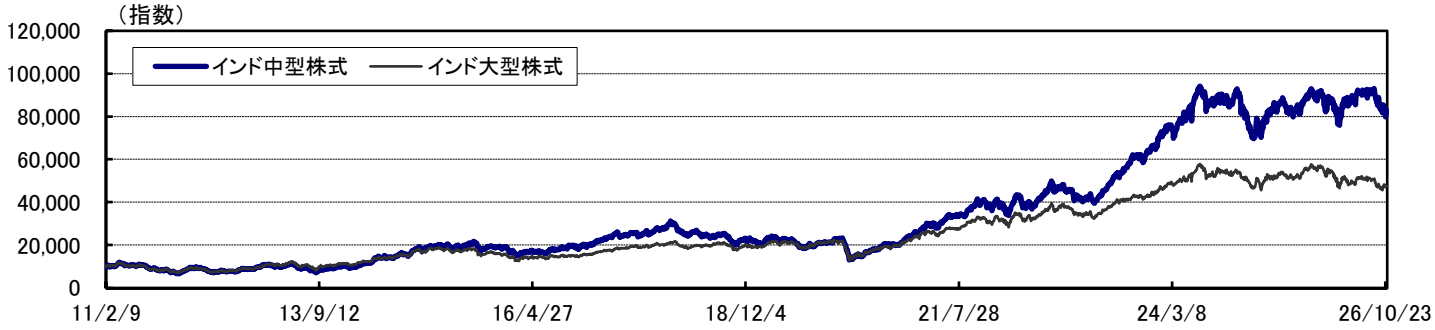
組入銘柄数　39銘柄

ご参考情報

◆ 為替レート（インドルピー／円）の推移



◆ 株価指数の推移



※インド中型株式：Nifty 中型株100指数（配当込み、円換算）、インド大型株式：Nifty 50指数（配当込み、円換算）
※ご参考情報は、T&Dインド中小型株ファンドが投資対象ファンドを組入れた日の前日を起点として作成しております。
※株価指数の推移は、現地通貨建ての各指数【出所：Bloomberg】を、当社が独自に円換算した数値をもとに作成しております。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

IMS-100898

ファンドマネージャーのコメント

市況概況

当月のインド株式市場は上昇しました。月前半は、インド準備銀行（中央銀行）の利上げと金融政策スタンスの引締め方向への変更に加え、原油価格の上昇が相場の重しとなりました。一方、IT大手の好決算を受けてIT株を中心に買いが入る場面もみられました。月半ば以降は、銀行決算への失望に加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油高やインフレ圧力、インド準備銀行の追加利上げへの警戒感が強まり、軟調に推移しました。しかし、月末にかけては原油価格上昇の一服やFOMC（米連邦公開市場委員会）での政策金利据置きを受けて投資家心理が改善し、IT株や消費関連株、銀行株、不動産株を中心に持ち直しました。

当月発表の経済指標は、9月鉱工業生産指数が前年同月比＋6.7%、9月卸売物価指数が前年同月比＋11.4%となりました。主要株価指数は、Nifty 50指数（配当込み）が2.0%上昇、Nifty 中型株100指数（配当込み）が3.4%下落しました。

当月の為替相場については、インドルピーは対円で上昇となりました。月初1.65円で始まったインドルピー／円は、月末に1.67円となりました。

運用概況

当ファンドは、「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）」（以下、投資対象ファンド）を通じて、主としてインドの証券取引所に上場する株式等に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。当月は概ね高位に投資対象ファンドに投資し、基準価額騰落率は、主に投資対象ファンドの基準価額の下落により、▲0.7%となりました。

投資対象ファンドの運用概況は以下の通りです。

当月は、産業用爆薬や防衛関連製品を手掛けるSolar Industriesを新規購入しました。セクター別では、Nifty中型株100指数と比較して、資本財・サービス、ヘルスケア等をオーバーウェイト、金融、生活必需品等をアンダーウェイトとしました。個別銘柄では、飲食関連のデジタルプラットフォームを手掛けるEternal、通信サービスを提供するBharti Hexacom等がポートフォリオの収益にプラス寄与しましたが、自動車・産業機械向け電子制御システム開発を行うSEDEMAC Mechatronics、病院チェーン運営会社のMax Healthcare Institute等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

今後の運用方針

当ファンドは、投資対象ファンドを通じて、主としてインドの証券取引所に上場する株式等に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資対象ファンドの今後の運用方針は以下の通りです。

インドでは、引続き米国とイラン、サウジアラビアとフーシ派による中東情勢悪化懸念を筆頭に、外部要因での不確実性が高まっているため、上値の重い局面を迎えておりますが、長期でみれば、インド企業の業績拡大余地は大きいと考えていることや米ハイテク株の収益性や持続性を巡る懸念等を受けて米国一極集中となっていた資金の受け皿となることが期待されていることから、底堅く推移するとみています。

株式市場は主に外部環境の影響により、変動性の高い展開になる可能性はありますが、中長期的には中間所得層の台頭による消費の拡大や若年層の比率が高いという人口構造の優位性、設備投資の伸び等のインド経済の構造的な成長力に加え、企業業績の伸びによる株価上昇が期待でき、ボトムアップによる有望な中小型株のポジションを構築する良い機会であると考えています。

銘柄選択に際しては、株価バリュエーションに留意しつつ、バランスシートが健全で競争力が高く、中長期的な成長が期待できる銘柄に注目しており、選別強化を図る方針です。ポートフォリオ構築に際しては、国内消費関連、国内投資関連、輸出関連、ヘルスケア関連、金融化・金融包摂関連、資本市場関連といった各投資テーマのバランスを重視する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。
※市況概況および「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）」については、インベスコ・アセット・マネジメント（インディア）プライベート・リミテッドより入手したコメントをもとに作成しており、現地月末基準です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

インドの証券取引所に上場する株式のうち、中小型株を実質的な主要投資対象とします。

- ファンドは、モーリシャス籍・外国投資法人「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）」投資証券（以下「外国投資証券」ということがあります。）を通じて、主としてインドの証券取引所に上場する中小型株に投資を行います。
- 外国投資証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

中小型株への実質的な投資にあたっては、インドの高度経済成長期において高い成長が期待でき、相対的に割安と考えられる株式を選定し、組入銘柄を決定します。

外国投資証券の運用において、インドの株式運用で実績のある、インベスコ・アセット・マネジメント（インディア）プライベート・リミテッドが投資助言を行います。

- インベスコ・アセット・マネジメント（インディア）プライベート・リミテッドは、世界各国で資産運用業を展開する「インベスコ・グループ」が出資するインドのムンバイに拠点を構える資産運用会社です。
- インベスコ・アセット・マネジメント（インディア）プライベート・リミテッドの助言に基づいた銘柄選定（40～60銘柄程度）により、ガベカル・ウェルス（モーリシャス）・リミテッドが投資を行います。

インベスコ・アセット・マネジメント（インディア）プライベート・リミテッド（所在地：インド）

世界各国で資産運用業を展開する「インベスコ・グループ」が出資するインドのムンバイに拠点を構える資産運用会社です。

ガベカル・ウェルス（モーリシャス）・リミテッド（所在地：モーリシャス）

ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド（米ドル建）の投資顧問会社です。

原則として為替ヘッジは行いません。

- 実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドの仕組み

ファンドは、以下の投資信託証券に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。
・外国投資証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
・国内投資信託であるT&Dマネープールマザーファンドへの投資も行います。



※外国投資証券における投資判断は、投資助言会社による助言をもとにガベカル・ウェルス（モーリシャス）・リミテッドが行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがいまして、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。
カントリーリスク	投資対象とする外国投資法人の設定地または投資対象国・地域の政治経済情勢に混乱が生じた場合や新たな通貨規制・資本規制等が設けられた場合は、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
流動性リスク	市場規模や取引量が小さい場合や、市場の混乱等のために、市場における取引の不成立や通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。また、ファンドでは、大型株に比べ相対的に市場の流動性が低い中小型の株式に投資しますので、ファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に有価証券を売買できない場合があり、これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。
信用リスク	投資対象とする有価証券の発行者、または金融商品の運用先に債務不履行等が発生または懸念される場合、有価証券または金融商品等の価格は下落し、もしくは価値がなくなることがあります。また、有価証券または外国為替、金融商品等の資金決済において取引先の債務不履行等により、有価証券の所有権や買付・売却代金等が損なわれる恐れがあります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。
投資対象ファンドに係る税務リスク	投資対象とする外国投資法人の設定地または投資対象国における、税制や租税条約等の改廃(または税務当局による認定や取扱いの変更)により、ファンドについて新たに課税され、または課税が強化されることになった場合等には、基準価額が大きな影響を受けて値下がりする可能性があります。

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

○ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

○ インドの税制に関する留意点

原則として、インド株式の売却益等に対し、保有期間に応じキャピタルゲイン税等が課税されます。したがいまして、外国投資証券においてこれらの費用負担が大きくなった場合には、投資成果に影響を与えます。

○ 分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

○ 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ただし、販売会社により異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2044年2月10日まで（2011年2月7日設定）
繰上償還	投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合には、繰上償還されます。また、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めたとき、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	2月、8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	2,500億円
公告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（https://www.tdasset.co.jp/）に掲載します。
運用報告書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドについては、NISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。
申込不可日	下記のいずれかに該当する日には、購入、換金の申込はできません。 ・ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所の休場日 ・インド、モーリシャスの各銀行の休業日

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

手続・手数料等

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料		購入価額に、3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売にかかる事務費用等の対価です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額		換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用(信託報酬)	ファンド	毎日、ファンドの純資産総額に年1.221%(税抜1.11%)の率を乗じて得た額とします。 ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 [運用管理費用(信託報酬)の配分] (年率・税抜)
運用管理費用(信託報酬)	投資対象とする外国投資証券	外国投資証券の純資産総額に対し、年0.83%程度 外国投資証券の運用報酬は、外国投資証券の運用の対価、運用財産の管理等の対価です。
運用管理費用(信託報酬)	実質的な負担	年2.051%(税抜1.94%)程度 ファンドが投資対象とする外国投資証券の運用報酬等を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・手数料		・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 また、組入外国投資信託において、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

支払先	信託報酬率	対価の内容
委託会社	0.38%	委託した資金の運用等の対価
販売会社	0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	0.03%	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人の概況

［委託会社］　◇ 信託財産の運用指図等を行います。

T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第357号

加入協会／一般社団法人資産運用業協会

［受託会社］　◇ 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

［販売会社］　◇ 受益権の募集・販売の取扱い、換金（解約）事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

※ 次頁にファンドの販売会社の名称等を記載しています。

ご留意いただきたい事項

■ 本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■ 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがいまして、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

■ 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

■ 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

世界産業分類基準（GICS®）は、S&PとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P、およびGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害（逸失利益を含む）について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

T&Dインド中小型株ファンド（以下、「本商品」）は、NSE インディシーズ リミテッド（以下、NSEIL）によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。NSEILは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またインドにおいてNifty 50指数（以下、「本指数」）が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。NSEILのT&Dアセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、NSEIL がT&Dアセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数並びにNSEILの登録商標についての利用許諾を与えることです。NSEILは、本指数の決定、作成及び計算において、T&Dアセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。NSEILは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。NSEILは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。
NSEILは、Nifty 50指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。また、NSEILは、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。NSEILは、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、T&Dアセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しません。NSEILは、本指数又はそれに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行いません。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、NSEILが責任を負うことはありません。

販売会社の名称等

2026年11月2日現在

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号	○				
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

※加入協会に○印を記載しています。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ https://www.tdasset.co.jp/

IMS-100898